

氏 名	山 口 智		
学位の種類	博士（保健学）		
学位記番号	甲第35号		
学位授与の日付	2017年3月14日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	Developing a Consultation Support Specialist training and education program: a social work viewpoint based on disaster victim support 相談支援専門員の養成教育プログラム開発に関する研究 ～被災者支援から派生したソーシャルワークの視点から～		
論文審査員	主査	新潟医療福祉大学	教授 横山 豊 治
	副査	新潟医療福祉大学	教授 渡 邊 敏 文
	副査	新潟医療福祉大学	講師 松 本 京 介

論文内容の要旨

相談支援専門員は、障害福祉サービスを利用するすべての障害者に対して、サービス等利用計画の作成が義務づけられた。しかし、サービス等利用計画の作成数は、国の目標値には遠く及ばないのが現状である。そこから表面化する課題としていくつかの点が挙げられている。そこで、サービス等利用計画の作成に向け、相談支援専門員に求められる知識・技術などの向上を図る方策として、東日本大震災で実践された被災者支援から検証を試みた。なお、着想に至った理由は以下の通りである。被災者支援に関わった多くの支援者は、それまでの社会システムが一時的に機能不全に陥り、災害に対応した支援ができなかった。しかし、災害支援に関するシンポジウムにおいて、災害に対応した少数派の支援が報告されていた。この報告を聞き、災害に対応した支援を“暗黙知”の観点から構造分析を行い、相談支援専門員の養成研修プログラム開発を目指した。

研究対象者は、A県内で被災者支援に取り組んでいた9名の相談支援専門員である。年齢別割合は、30歳代は3名、40歳代は4名、50歳代は2名である。平均年齢は42.8歳（年齢最小値36、年齢最大値58、標準偏差±6.81）である。社会福祉分野での平均経験年数は19.7年（経験最小値14、経験最大値36、標準偏差±6.34）である。調査期間は、2015年3月から2015年8月までである。

研究方法は、研究対象者へのインタビュー調査を実施した。アンケート項目の「1. 研究対象者の生活歴および支援歴」から「4. 障害者相談支援従事者研修への提案事項」までの回答結果が総括された「5. 被災者支援への経験が通常業務に反映された事項」の内容から質的統合法にてカテゴリ化を行った。そして、実際に被災者支援へ介入した研究者の観点と先行研究を勘案し、類似する聞き取り内容から統合を繰り返し、障害者ケアマネジメント力を高めるキーワードを抽出した。キーワードは、「1. 経験則を積み上げる」・「2. 生活の幅を広げる」・「3. 生活背景をじっくり聞き取る」・「4. 生活基盤を確認する」・「5. 相手の雰囲気を読む」・「6. 地域性を勘案する」・「7. タイムリーに支援する」・「8. 過去から未来までイメージする」・「9. 周囲にアンテナを張る」・「10. 人脈

を広げる」・「11. 役割を明確にする」・「12. 社会資源をシェアする」・「13. 不確かな情報に頼らない」・「14. 何ができるかを発想する」・「15. 機転を利かせる」・「16. 思いの伝達が難しい」・「17. セオリー通りにいかない」・「18. 悩める力が必要」・「19. 閉塞感から脱却する」・「20. 何もできない思いを抱く」である。

抽出されたキーワードの類似度を距離として数値化するため、尺度として、0 - 7点の数字をつけ、類似度評定行列を作成した。そして、類似度評定行列のデータに基づき、多変量解析の階層的クラスター分析（ウォード法）で解析した。なお、解析に用いた統計ソフトは、HALBAU 7（ver7.5.1）である。

次に、クラスター分析にて5つのカテゴリー（【1. 戸惑いを抱えながらも、思考の情報整理に取り組み、抽象的ではなく具体的な支援過程を示す】・【2. 先行きが不透明でもリフレーミングを心がけ、新たな提案を提示する】・【3. 自分の思考に固執せず、他の情報を共有し、試行錯誤を重ねながら、支援方法の根拠を示す】・【4. 変容する生活状況に対して、多角的な視点を通して、個々の特性を理解し、相互理解を図る】・【5. 現在の生活状況を把握し、役割を意識した協働を行う】）に分類した。そして、質的統合法で統合を繰り返した結果として、コアとなる概念の【相談支援専門員としての信念を明確にし、対象者を特別視せず、危機管理を含めた地域包括支援を組織化する】が明らかとなった。明らかとなったコア概念を基に、これから本質的な相談支援の標準化が求められる。そして、さらなる観点として、災害に対する危機的状況を事前に察知する“予見可能性”を発信しつづける必要がある。その理由は、被災者支援は通常のソーシャルワークとは対照的に“正解”は存在しない。その状況における“最適解”を協働して生み出し、知識などを豊かに創造し、資質・能力の適切な活用が大切である。そして、一方通行の意思疎通をせず、継続した相談支援を所属機関内で完結させず、所属機関や法人の枠を越えたチームワークを図り、支援者の支援する人的補償が臨める組織化を図るためである。

最後に、今後の目標は、発展的研究として継続した検証を重ねていく。そのために、災害を含めた地域社会での潜在的な要求をいち早く察知するため、“暗黙知の管理システム”の構築を目指す。さらに、被災者支援を含めて効果がある相談支援手法を提示し、地域貢献できる相談支援専門員の養成プログラムの構築に寄与したい。

キーワード：災害ソーシャルワーク、東日本大震災、暗黙知、階層的クラスター分析、予見可能性

論文審査結果の要旨

1) 本論文の位置づけ

本論文は、障害福祉分野における相談支援専門員の養成教育プログラムの開発に関する研究である。わが国では、2012年度より障害福祉サービスを利用する全ての障害者に「サービス等利用計画」を作成することが義務付けられ、その役割を担う相談支援専門員の育成や専門的知識・技術の向上に向けた取り組みが求められている。

研究者は、その具体的な方策の立案に向けて、東日本大震災を受けて実践された被災者支援の活動を検証することで、手がかりが得られるのではないかと考えた。

2) 独創性

本論文の独創性は、研究対象とテーマ設定の着眼点に見られる。

被災者支援に関わった多くの支援者が、従前の社会システムが一時的に機能不全に陥ったことで災害に対応した支援ができなかった一方、少数ながら災害に対応した支援を実行、継続できた例があることを災害支援に関するシンポジウムでの報告から知り、災害に対応した支援の実践例に対し、暗黙知の観点から構造分析を加え、形式知化を図ることで、相談支援専門員の養成研修プログラムの開発に活かせる知見が得られるのではないかと考えたのである。

その調査対象者は、「放射線の影響下から惹起した孤立支援の極限状態でありながらも、被災者に対して真摯に向き合い、『成果が出ているか』との思いと向き合い、その後も被災者支援を継続した9名の相談支援専門員」であり、近年、「災害福祉」「災害ソーシャルワーク」に関する刊行物が相次いでいる社会福祉学界においても、原発事故の被災地で災害支援活動を行った相談支援専門員に焦点を当てた研究は新しく、本論文のオリジナリティが認められる。

3) 評価できる点

本論文の評価できる点は第一に、インタビュー調査から得た言語データの中から、対象者自身も直接的な表現が困難な判断・処理・認識・理解を抽出し、可視化していくために、質的統合法によりキーワードを抽出、統合し、質的な研究手法と量的な研究手法の利点を掛け合わせたPAC分析の支援ツールを活用してキーワード間の類似度（距離）の数値化を行った上で類似度評定行列を作成し、多変量解析の階層的クラスター分析を行ったことである。暗黙知の構造（4階層）を解明するに至る分析の手法とプロセスを明示することで、研究結果の客観性、再現性が高められている。

第二に、研究成果の有用性、実践現場への適用性である。

未曾有の原発事故下で被災者支援活動を続けた相談支援専門員たちの貴重な経験から暗黙知を継承可能な形式知に変換する丹念な分析作業を経て見出した本研究の成果は、通常の障害者支援においても修得しておくことが望まれる支援者の3つのスキルと対象者への2つのアプローチとして、それぞれの要諦が簡潔に明示されている他、それらが生成される過程で鍵となった概念も簡潔に示されている。これは、本研究の主目的を達成する上では基礎的な段階の作業といえるが、得られた知見が簡明にまとめられていることで、相談支援専門員の養成教育や現任訓練の関係者がそれらを理解することが容易であり、教育・研修プログラムへの活用が期待される。その意味で社会的な有用性があり、実践現場への適用性があるといえる。

第三に、社会福祉研究における発想の斬新さである。

本研究は、特殊な状況下での支援活動の体験に基づいているものの、そのような条件のもとでの実践であったからこそ、通常では明らかになりにくい相談支援の要諦を浮き彫りにすることが可能になったといえる。困難な状況や危機的な状況のもとでの支援活動に関する調査研究は、災害等によって損なわれたり機能停止に陥ったりした被害状況の把握とそこからの復興に関心が注がれがちだが、そうした環境下でも働き続けたマンパワーに着目し、そこから平素の支援にも活用し得る知見を集積していくという積極的な発想は、社会福祉分野における他の研究領域においても参考となり、斯界の研究の発展につながる可能性がある。

第四に、質的研究において豊かな内容を含む“リッチなデータ”をインタビュー調査から得る上で、研究者の立場性が有効に働いたと思われる点である。

研究者自身も震災前から対象地域の住民で、調査対象者らと同業者として働いており、震災後の支

援活動にも従事した経験と人間関係を共有できていたことから、当時の被災状況や活動の困難性などを熟知し、インタビューイの率直な語りを引き出しやすく、相互理解もしやすい立場にあったことがデータ収集に奏功したと考えられる。

4) 審査会における指摘事項

目的について、「相談支援専門員の養成教育プログラムの開発」が挙げられていたが、開発にまで至ったかが問われた。それに対して、本研究はこの大きなテーマを達成するために必要な知見を収集する基礎的研究の段階であり、養成教育プログラムに取り入れるべき要素を提言するに留まったが、今後の研究課題として、それを反映した具体的な教育・研修プログラムの作成に取り組んでいきたいと説明された。

方法について、定性的、定量的な分析手法を用いるにあたり、それらの熟達者からのスーパービジョンは受けたかという質問に対し、それらの分析手法を修得するために社会心理学者の指導を受けて本研究に臨んだと説明された。

結果・考察については、口頭発表での効果的な研究成果の図示の仕方について複数の助言を得たので、それを踏まえて論文発表会に臨むこととなった。

5) 今後の課題

本論文の主題とした「相談支援専門員の養成教育プログラムの開発」は、審査会でも問われたとおり、緒に就いたばかりであり、ここで得られた知見を基礎資料として、職能団体などの協力を得ながら、研修プログラムなどへの導入を図り、その実現に努力することが、今後の研究展開の中で組み込まれるべき課題である。

以上のことから、審査委員会は本論文を博士論文に相応しいと認める。